

米国国務省外交文書（セントラル・ファイル）
日本通商関係文書 1910年-1949年
Japan: Records of the U.S. Department of State Relating to
Commercial Relations, 1910-1949

良好な経済関係を築いた1910年代、20年代から摩擦や対立が表面化した1930年代を経て、開戦による経済関係の途絶へ

日米通商関係は、1911年の日米通商航海条約の改定を経て新時代に入りました。既に19世紀末から増加傾向にあった日本の対米輸出は第一次大戦期に急拡大し、日米通商関係は一層深化しました。日本の対米輸出の主要品目は生糸で、アメリカは生糸輸出先として最大の市場であり、アメリカの対日輸出では、綿花、機械、木材、石油が主要品目でした。貿易面だけでなく、1920年代にフォードやゼネラル・モーターズ(GM)の自動車組立工場が日本に設立されたことに見られる通り、アメリカの対日直接投資も進みました。しかし、良好な関係にあった経済関係も、1930年代になると暗雲が立ち込めます。大恐慌に襲われたアメリカでは国内産業を保護するため、高率の関税を課したため、日本の対米輸出は大きな打撃を受けました。また、綿布を始め、様々な品目で貿易摩擦が生じました。日本が戦時体制に進み、経済統制を強めるに従い、アメリカの対日資本輸出は著しく減少しました。日中戦争以後は日米対立が深刻化し、1939年の日米通商航海条約の廃棄通告、1940年の屑鉄禁輸措置、1941年の石油禁輸措置といった一連の対日経済制裁を経て、両国は戦争に突入し、通商関係は途絶しました。

国務省が駐日米国大使館、駐米日本大使館、業界団体と交わした往復書簡を収録

本コレクションは、1910年から1949年までのアメリカの対日通商関係に関して国務省が残した資料を電子化して提供します。国務省では国務長官の下で極東局(Division of Far Eastern Affairs)が対日政策の企画立案に関わっていましたが、通商政策もその重要な一側面をなしていました。国務省は駐日大使館に対日政策に関する訓令や指示を与え、駐日大使館は日本の政府や経済事情に関する情報収集や交渉を行ない、国務省に報告しました。駐米日本大使館も国務省の交渉相手であり、書簡や会談によって、交渉を行ないました。さらに、日米両国の通商政策の影響を受けるアメリカの産業界の声も国務省に届きました。本コレクションは国務省、とりわけ対日政策を担った極東局が、駐日アメリカ大使館、駐米日本大使館、日米の業界団体等と交わした往復書簡を通して、戦間期を中心とする日米経済関係の動向に光を当てようとするものです。

◆原資料所蔵機関:

米国国立公文書館

◆収録ページ数: 16,148 ページ

収録資料と書簡の差出人、名宛人の例

収録資料を具体的に見ると、綿布 (cotton cloth)、マグロ缶詰 (canned tuna)、鉛筆 (pencil)、陶磁器 (pottery) など、戦前期における日米貿易摩擦の主要商品を巡る書簡、輸入品に高率関税を課したホーリー・スモート関税法を修正する 1934 年互惠通商協定法 (Reciprocal Trade Agreement Act) 施行後、日本を同法の適用対象にするかどうかを巡り、アメリカの業界団体が国務省と交わした往復書簡、日本が経済統制を強める中で、国産メーカー育成を目的とする自動車製造事業法制定 (1936) 後、日本に組立工場を建設していたフォードと GM の現地法人の動向を巡る書簡、対日投資を行っていたスタンダード・ヴァキューム石油会社 (スタンヴァック) 等の石油会社の、石油の生産と輸入を統制する石油業法制定 (1934 年) 後に対応を巡る書簡、日米通商関係の促進を目的とする米日通商評議会 (American-Japanese Trade Council) と日米通商評議会 (Japanese-American Trade Council) の創設、前駐日大使キャメロン・フォーブス (W. Cameron Forbes) を団長とする経済使節団の訪日 (1935)、クラウディウス・マーチソン (Claudius T. Murchison) を団長とするアメリカ綿織物協会使節団の訪日と日米綿業協定の締結 (1937)、東京商工会議所会頭門野重九郎を団長とする経済使節団の訪米 (1937) 等、日米経済界の交流を巡る書簡、その範囲は広範囲に及びます。戦後 4 年間の資料では、日本との貿易再開を希望するアメリカの民間人や企業と国務省との往復書簡等が収録されています。収録されている書簡の差出人や名宛人を見ると、ロバート・ランシング (Robert Lansing)、フランク・ケロッグ (Frank B. Kellogg)、ヘンリー・スティムソン (Henry L. Stimson)、コーデル・ハル (Cordell Hull) 等の歴代国務長官、スタンリー・ホーンベック (Stanley K. Hornbeck)、マクスウェル・ハミルトン (Maxwell Hamilton) 等の歴代極東部長、ジョセフ・グルー (Joseph Grew) 等の駐日大使、グルーの下で対日交渉や情報収集を行なった参事官のユージン・ドゥーマン (Eugene H. Dooman)、石井菊次郎、斎藤博等の歴代駐米大使等、外交官、官僚、政治家から財界人まで多彩な人物が登場します。

※マイクロフィルム *Records of the Department of State Relating to Commercial Relations of Japan, 1910-1949* (Scholarly Resources) を電子化したものです。

